

令和 7 年度

財 務 諸 表

第 9 期事業年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記	7

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2	棚卸資産の明細	14
3	有価証券の明細	14
4	引当金の明細	14
5	資本剰余金の明細	14
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
7	地方公共団体等からの財源措置の明細	16
8	役員及び職員の給与の明細	16
9	開示すべきセグメント情報	17
10	科学研究費助成事業等の明細	18
11	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債（注）		
土地		6,399,442,600	資産見返運営費交付金	2,128,088,961	
建物	11,921,946,635		資産見返補助金等	110,815,211	
減価償却累計額	△ 5,970,276,643	5,951,669,992	資産見返寄附金	40,178,050	
構築物	209,342,186		資産見返物品受贈額	101,128,419	2,380,210,641
減価償却累計額	△ 103,174,793	106,167,393	長期リース債務		86,319,750
機械装置	3,686,643,244		退職給付引当金		1,844,263,445
減価償却累計額	△ 3,326,657,241	359,986,003	長期預り保証金		1,488,300
車両運搬具	1,864,080		固定負債合計		4,312,282,136
減価償却累計額	△ 1,864,078	2			
工具器具備品	4,109,477,286		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 3,469,864,535	639,612,751	運営費交付金債務（注）		221,744,189
図書		1,877,007	寄附金債務（注）		300,000
美術品・収蔵品		15,083,570	リース債務		30,743,856
有形固定資産合計		13,473,839,318	未払金		1,023,365,865
			未払消費税等		3,631,900
2 無形固定資産			契約負債		80,270,130
特許権		540,115	預り金		72,672,663
電話加入権		77,000	賞与引当金		219,001,537
特許権仮勘定		1,966,750	その他の流動負債		3,421,348
無形固定資産合計		2,583,865	流動負債合計		1,655,151,488
			負債合計		5,967,433,624
3 投資その他の資産			(純資産の部)		
投資有価証券		100,086,334	I 資本金		
差入保証金		30,000	地方公共団体出資金	14,479,041,600	
退職給付引当金見返（注）		1,844,263,445	資本金合計		14,479,041,600
投資その他の資産合計		1,944,379,779	II 資本剰余金		
固定資産合計		15,420,802,962	資本剰余金	2,245,440,175	
			その他行政コスト累計額（注）		
II 流動資産			減価償却相当累計額（△）	△ 5,981,064,135	
現金及び預金		1,482,307,959	除売却差額相当累計額（△）	△ 6,769,425	
未収金		61,230,774	資本剰余金合計		△ 3,742,393,385
棚卸資産		20,979,457			
賞与引当金見返（注）		219,001,537	III 利益剰余金		
その他の流動資産		2	前中期目標期間繰越積立金（注）	165,032,757	
流動資産合計		1,783,519,729	目的積立金（注）	106,403,215	
			積立金	30,744,657	
			当期未処分利益	198,060,223	
			（うち当期総利益）	(198,060,223)	
			利益剰余金合計		500,240,852
			純資産合計		11,236,889,067
資産合計		17,204,322,691	負債純資産合計		17,204,322,691

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	3,623,229,201	
	一般管理費	753,341,872	
	臨時損失	<u>19,766,600</u>	
	損益計算書上の費用合計		4,396,337,673
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	<u>435,718,850</u>	
	その他行政コスト合計		<u>435,718,850</u>
III	行政コスト		<u><u>4,832,056,523</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	2,117,438,060		
試験研究費	872,885,344		
減価償却費	436,988,648		
受託研究費	8,453,469		
共同研究費	87,681,831		
受託事業費	<u>99,781,849</u>	3,623,229,201	
一般管理費			
役員人件費	58,064,311		
管理部門人件費	591,141,817		
減価償却費	16,307,555		
管理運営費	<u>87,828,189</u>	<u>753,341,872</u>	
経常費用合計			4,376,571,073
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,906,058,397	
使用料収益			
装置使用料	170,738,980		
施設使用料	14,874,439		
その他使用料	<u>6,600,000</u>	192,213,419	
手数料収益			
試験分析手数料	195,305,330		
職員派遣手数料	778,460		
受託研究手数料	189,458,600		
その他手数料	<u>4,639,494</u>	390,181,884	
受託研究収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>11,544,960</u>	11,544,960	
共同研究収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>181,310,500</u>	181,310,500	
受託事業収益			
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>81,452,200</u>	81,452,200	
補助金等収益（注）			5,210,034
賞与引当金見返に係る収益（注）			219,001,537
退職給付引当金見返に係る収益（注）			170,317,939
その他の収益			
科研費等間接経費収入	15,210,000		
固定資産貸付料収益	4,982,481		
知的財産実施料等収益	7,193,370		
講師謝金等収入	4,530,098		
雑収益	<u>12,922,138</u>	44,838,087	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	243,820,458		
資産見返補助金等戻入	59,535,138		
資産見返寄附金戻入	20,230,216		
資産見返物品受贈額戻入	<u>6,443,437</u>	<u>330,029,249</u>	
経常収益合計			<u>4,532,158,206</u>
経常利益			<u>155,587,133</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>19,766,600</u>	<u>19,766,600</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		1,815,247	
資産見返寄附金戻入（注）		1	
資産見返物品受贈額戻入（注）		<u>1</u>	<u>1,815,249</u>
当期純利益			<u>137,635,782</u>
目的積立金取崩額（注）			60,424,441
当期総利益			<u><u>198,060,223</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体出資 金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越立金	目的積立金	積立金	当期繰分利益	うち当期繰利益	利益剰余金合計
				減価償却増当累計 額 (△)	除売却差額増当累計 計額 (△)							
当期首残高	14,479,041,600	14,479,041,600	2,071,785,742	△ 5,545,345,285	△ 5,789,425	△ 3,480,228,968	280,015,500	140,670,222	30,744,657	104,828,524	0	536,259,503
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の売却	0	0	173,654,433	0	0	173,654,433	0	0	0	△ 104,828,524	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,654,433
減価償却	0	0	0	△ 435,718,850	0	△ 435,718,850	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	104,828,524	0	△ 104,828,524	0	0
利益処分による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設立団体等納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他												
当期繰利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,635,782	137,635,782	137,635,782
前中期目標期間繰越剰立金取崩額	0	0	0	0	0	0	△ 94,982,743	0	0	0	0	△ 94,982,743
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	△ 139,096,131	0	60,424,441	60,424,441	△ 94,982,743
当期変動額合計	0	0	173,654,433	△ 435,718,850	0	△ 262,064,417	△ 94,982,743	△ 34,267,607	0	93,231,699	198,060,223	△ 36,018,651
当期末残高	14,479,041,600	14,479,041,600	2,245,440,175	△ 5,981,064,135	△ 5,789,425	△ 3,742,393,385	165,032,757	106,403,215	30,744,657	198,060,223	198,060,223	500,240,852
												11,236,889,067

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,225,594,650
人件費支出	△ 2,714,107,467
その他の業務支出	△ 93,131,845
運営費交付金収入	4,114,470,947
受託研究収入	28,121,150
共同研究収入	195,253,700
受託事業収入	77,664,900
使用料収入	187,013,444
手数料収入	392,781,974
補助金等収入	91,158,655
寄附金収入	350,000
預り科研費補助金等受払(△は減少)	2,904,246
その他収入	34,534,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,091,420,005</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 893,449,860
無形固定資産の取得による支出	△ 1,347,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 894,796,950</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 22,288,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,288,156</u>
IV 資金の増加額	<u>174,334,899</u>
V 資金期首残高	<u>1,307,973,060</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,482,307,959</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科目	金額	
I 当期末処分利益		198,060,223
当期総利益	198,060,223	
II 利益処分類		
積立金	6,033,840	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	192,026,383	<u>198,060,223</u>

注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月３１日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

（１）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計

上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒引当金を計上しておりません。貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 手数料収益

手数料に係る収益は、主に試料・原材料・製品等の性能試験や分析を行う依頼試験の手数料、企業等の要望に応じて新製品・新技術の開発等をサポートする技術コンサルティングの手数料があります。

依頼試験の履行義務は、試験結果の引き渡した時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

技術コンサルティングの履行義務は、契約期間にわたり継続的なサービス提供をす

るものであり、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(2) 受託研究収益

受託研究収益は、主に民間企業との受託研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、業務完了の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

(3) 共同研究収益

共同研究収益は、主に民間企業との共同研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、業務完了の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

(4) 受託事業収益

受託事業収益は、主に国又は独立行政法人等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて委託業務を遂行する義務を負っております。当該履行義務は、業務完了の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

4,414,406,058 円

III 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,832,056,523 円
自己収入等	△906,561,266 円
<u>機会費用</u>	<u>250,552,314 円</u>

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民の負担に帰せられるコスト 4,176,047,571 円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.360% で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員報酬規程及び職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,482,307,959 円
資金期末残高	1,482,307,959 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
(1) 投資有価証券 (満期保有目的債券)	100,086,334	99,150,000	△936,334
(2) リース債務	(117,063,606)	(110,464,145)	△6,599,461

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格に

より算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

当法人が保有している地方債および社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,694,787,303 円
退職給付費用	170,317,939 円
退職給付の支払額	△20,841,797 円
期末における退職給付引当金	1,844,263,445 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	170,317,939 円
----------------	---------------

VIII 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：円)

	和泉センター	森之宮センター	合計
手数料収益	186,086,040	204,095,844	390,181,884
受託研究収益	11,544,960	0	11,544,960
共同研究収益	177,174,900	4,135,600	181,310,500
受託事業収益	1,587,300	79,864,900	81,452,200

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」の「7 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、153,279,384 円であり、当法人は、当該履行残存義務について、履行義務の充足につれて令和8年から令和10年までの間で収益を認識することを見込んでおります。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	事業所所在地	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
空気調和機更新工事 (新技術開発棟、第 1～6 実験棟)	和泉市	240,900,000	240,900,000

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の機械装置」の減価に係る会計処理)及び「第91 労働除染施設に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額(含む)、並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期変動高	摘要
						当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,690,000,299	1,101,535,876	83,321,526	2,708,214,649	987,478,659	122,080,674	0	0	1,770,735,990	
	構築物	197,198,730	0	0	197,198,730	95,416,041	6,958,483	0	0	101,782,689	
	機械装置	3,022,491,516	19,671,000	43,261,539	2,999,340,977	2,726,717,436	155,406,357	0	0	272,623,541	
	車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,864,078	0	0	0	2	
	工具器具備品	3,355,844,741	388,829,926	23,390,376	3,721,284,291	3,131,070,261	219,913,325	0	0	590,214,030	
	図書	1,228,007	649,000	0	1,877,007	0	0	0	0	1,877,007	
	計	8,269,087,373	1,510,685,802	149,073,441	9,629,778,734	6,892,546,475	504,381,839	0	0	2,737,233,259	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	9,080,384,845	133,347,141	0	9,213,731,986	5,062,797,584	323,145,008	0	0	4,189,934,002	
	構築物	12,143,456	0	0	12,143,456	7,738,752	969,844	0	0	4,384,704	
	機械装置	664,993,747	22,308,520	0	687,302,267	599,939,805	88,015,292	0	0	87,362,462	
	工具器具備品	370,194,223	17,998,772	0	388,192,995	338,794,274	21,555,862	0	0	49,398,721	
	計	10,127,716,271	175,654,433	0	10,303,370,704	5,979,290,815	435,684,065	0	0	4,322,079,889	
非償却資産	土地	6,399,442,600	0	0	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600	
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
	計	6,414,526,170	0	0	6,414,526,170	0	0	0	0	6,414,526,170	
	有形固定資産合計	6,399,442,600	0	0	6,399,442,600	0	0	0	0	6,399,442,600	
無形固定資産 (減価償却費)	建物 (注1)	10,770,385,144	1,234,893,017	83,321,526	11,921,946,635	5,970,576,643	447,223,682	0	0	5,951,669,992	
	構築物	209,542,186	0	0	209,542,186	103,174,793	7,998,327	0	0	106,367,393	
	機械装置	3,687,925,263	41,979,520	43,861,539	3,686,643,244	3,336,657,241	243,424,649	0	0	359,986,003	
	車両運搬具	1,864,080	0	0	1,864,080	1,864,078	0	0	0	2	
	工具器具備品 (注2)	3,726,038,964	406,828,698	23,390,376	4,109,477,286	3,469,864,535	241,469,187	0	0	639,612,751	
	図書	1,228,007	649,000	0	1,877,007	0	0	0	0	1,877,007	
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570	
	計	24,811,369,814	1,684,340,235	149,073,441	26,345,676,608	12,871,837,290	940,045,845	0	0	13,473,839,318	
無形固定資産 (減価償却相当額)	特許権	4,006,665	0	0	4,006,665	3,466,550	137,900	0	0	540,115	
	ソフトウェア	89,677,320	0	0	89,677,320	89,677,320	0	0	0	0	
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
	特許権取除定	619,660	1,347,090	0	1,966,750	0	0	0	0	1,966,750	
	計	94,380,845	1,347,090	0	95,727,935	93,144,070	137,900	0	0	2,583,865	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	0	0	0	0	
	計	1,738,476	0	0	1,738,476	1,738,476	0	0	0	0	
無形固定資産合計	特許権	4,006,665	0	0	4,006,665	3,466,550	137,900	0	0	540,115	
	ソフトウェア	91,415,996	0	0	91,415,996	91,415,996	0	0	0	0	
	電話加入権	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	77,000	
	特許権取除定	619,660	1,347,090	0	1,966,750	0	0	0	0	1,966,750	
	計	96,119,321	1,347,090	0	97,466,411	94,882,546	137,900	0	0	2,583,865	
投資その他の資産	投資有価証券	100,172,667	0	86,333	100,086,334	0	0	0	0	100,086,334	
	差入保証金	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
	退職給付引当金返還	1,894,187,303	170,317,939	20,941,797	1,844,263,445	0	0	0	0	1,844,263,445	
	計	1,794,889,970	170,317,939	20,928,130	1,944,379,779	0	0	0	0	1,944,379,779	

(注1) 建物の増加額のうち内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 変電設備改修工事 1,002,540,545円、IAQ技術開発センター開設工事 133,347,141円、ソフトウェア購入 56,652,846円

(注2) 工具器具備品の増加額のうち内訳は以下のとおりです。

主な内訳: パワーCIED方式金属価値造形装置改造 98,894,496円、空気質評価用大型チャンバー 87,800,000円、レーザーラマン顕微鏡 49,884,000円

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,740	1,346	0	2,100	0	986	切手等
未成研究支出金	13,038,908	20,978,471	0	13,038,908	0	20,978,471	仕掛品
合 計	13,040,648	20,979,817	0	13,041,008	0	20,979,457	

3 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券 第290回 利付商工債	100,259,000	100,000,000	100,086,334	0	
計	100,259,000	100,000,000	100,086,334	0	
貸借対照表計上額合計			100,086,334		

4 引当金の明細

(1) 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	212,107,112	219,001,537	212,107,112	0	219,001,537	
計	212,107,112	219,001,537	212,107,112	0	219,001,537	

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,694,787,303	170,317,939	20,841,797	1,844,263,445	
退職一時金に係る債務	1,694,787,303	170,317,939	20,841,797	1,844,263,445	
退職給付引当金	1,694,787,303	170,317,939	20,841,797	1,844,263,445	

5 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立団体からの譲与 施設費	15,160,570	0	0	15,160,570	
	383,333,040	0	0	383,333,040	
目的積立金	931,086,816	78,671,690	0	1,009,758,506 (注1)	
繰越積立金	742,205,316	94,982,743	0	837,188,059 (注2)	
計	2,071,785,742	173,654,433	0	2,245,440,175	

(注1) 当期増加額は、目的積立金により固定資産を購入したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により固定資産を購入したことによるものです。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	設立団体へ返還	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金			
519,796,714	4,113,061,271	2,906,058,397	1,272,106,490	0	0	232,948,909	0	221,744,189

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
和泉センター事業	1,764,515,068	1,552,799,348	人件費:1,246,739,141 大規模改修工事:74,052,000 試験研究費:58,249,551 その他:173,758,656
森之宮センター事業	1,141,543,329	1,038,233,112	人件費:929,258,186 コーディネート事業費:22,712,586 その他:86,262,340
会計基準第79号5項による振替額	0	0	
合計	2,906,058,397	2,591,032,460	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
和泉センター事業	153,418,614	建物附属設備:9,460,000 工具器具備品:143,958,614	0		0	
森之宮センター事業	1,118,687,876	建物附属設備:1,091,261,876 機械装置:19,671,000 工具器具備品:7,106,000 図書:649,000	0		0	
合計	1,272,106,490		0		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
和泉センター事業	150,908,646	償与引当金見返 :130,066,849 退職給付引当金見返: 20,841,797
森之宮センター事業	82,040,263	償与引当金見返 :82,040,263 退職給付引当金見返:0
合計	232,948,909	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	221,744,189	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 森之宮センター事業に交付された運営費交付金債務残高221,744,189円については、中期目標期間の最終年度に収益化する予定です。

7 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
1. 自転車等機械工業振興補助金	34,980,606	0	34,684,466	0	0	296,140
2. 成長型中小企業等研究開発支援事業	1,007,349	0	689,524	0	0	317,825
3. 成長型中小企業等研究開発支援事業	2,599,989	0	0	0	0	2,599,989
4. 成長型中小企業等研究開発支援事業	1,196,080	0	0	0	0	1,196,080
5. 森林・林業・木材産業グリーン成長総合 対策補助金等	800,000	0	0	0	0	800,000
合計	40,584,024	0	35,373,990	0	0	5,210,034

摘要:
1. 自転車等機械工業振興補助金: 大阪府自転車産業振興協会からの補助金
2. 成長型中小企業等研究開発支援事業: 大阪府中小企業振興センターからの補助金
3. 成長型中小企業等研究開発支援事業: 大阪府中小企業振興センターからの補助金
4. 成長型中小企業等研究開発支援事業: 大阪府中小企業振興センターからの補助金
5. 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等: 大阪府森林・林業・木材産業振興センターからの補助金

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(586) 46,990	(2) 4	(0) 0	(0) 0
職員	(95,709) 1,977,233	(29) 240	(0) 20,842	(0) 1
合計	(96,295) 2,024,223	(31) 244	(0) 20,842	(0) 1

注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪産業技術研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、
職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。
注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。
注3) ()は非常勤の役職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
注4) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。
注5) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

9 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	和泉センター	森之宮センター	合計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	2,675,153,863	1,721,183,810	4,396,337,673
その他行政コスト			
減価償却相当額	267,549,105	168,169,745	435,718,850
除売却差額相当額	0	0	0
その他行政コスト合計	267,549,105	168,169,745	435,718,850
行政コスト	2,942,702,968	1,889,353,555	4,832,056,523
II 地方独立行政法人の業務運営に關して住民等の負担に帰せられるコスト	2,531,077,867	1,644,969,704	4,176,047,571
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
研究業務費			
業務部門人件費	1,239,241,166	878,196,894	2,117,438,060
試験研究費	576,884,457	296,000,887	872,885,344
減価償却費	287,313,508	149,675,140	436,988,648
受託研究費	8,453,469	0	8,453,469
共同研究費	84,756,385	2,925,446	87,681,831
受託事業費	2,597,726	97,184,123	99,781,849
一般管理費			
役員人件費	28,287,896	29,776,415	58,064,311
管理部門人件費	387,535,224	203,606,593	591,141,817
減価償却費	12,169,249	4,138,306	16,307,555
管理運営費	47,914,781	39,913,408	87,828,189
計	2,675,153,861	1,701,417,212	4,376,571,073
事業収益			
運営費交付金収益	1,764,515,068	1,141,543,329	2,906,058,397
使用料収益	171,288,177	20,925,242	192,213,419
手数料収益	186,086,040	204,095,844	390,181,884
受託研究収益	11,544,960	0	11,544,960
共同研究収益	177,174,900	4,135,600	181,310,500
受託事業収益	1,587,300	79,864,900	81,452,200
補助金等収益	1,513,905	3,696,129	5,210,034
その他の収益	259,753,921	174,403,642	434,157,563
資産見返負債戻入	199,128,005	130,901,244	330,029,249
計	2,772,592,276	1,759,565,930	4,532,158,206
事業損益	97,438,415	58,148,718	155,587,133
IV 臨時損益等			
臨時損失	2	19,766,598	19,766,600
計	2	19,766,598	19,766,600
臨時利益	2	1,815,247	1,815,249
計	2	1,815,247	1,815,249
当期純損益	97,438,415	40,197,367	137,635,782
目的積立金取崩額	28,357,251	32,067,190	60,424,441
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
当期総損益	125,795,666	72,264,557	198,060,223
V 総資産			
土地	3,484,507,000	2,914,935,600	6,399,442,600
建物	4,184,767,391	1,766,902,601	5,951,669,992
構築物	106,167,393	0	106,167,393
機械装置	125,627,224	234,358,779	359,986,003
工具器具備品	499,385,393	140,227,358	639,612,751
その他	1,807,281,627	1,940,162,325	3,747,443,952
計	10,207,736,028	6,996,586,663	17,204,322,691

(注1) セグメント区分については、「和泉センター」、「森之宮センター」に区分して表示しております。

(注2) 和泉センターにおいて、目的積立金を財源とする事業費用が28,357,251円含まれております。

また、森之宮センターにおいて、目的積立金を財源とする事業費用が32,067,190円含まれております。

10 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (B)	(7,400,000) 2,220,000	5	
基盤研究 (C)	(31,900,000) 9,570,000	33	
挑戦的萌芽研究	(500,000) 150,000	2	
若手研究	(10,900,000) 3,270,000	7	
合計	(50,700,000) 15,210,000	47	

(注) ()は直接経費を外数で記載しています。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	317,400	
普通預金	1,481,990,559	
合計	1,482,307,959	

令和7事業年度

決 算 報 告 書

第9期

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

令和7事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	4,241	4,113	▲ 128	
自己収入	942	942	▲ 0	
事業収入	548	581	33	
外部資金研究費等	297	280	▲ 17	
その他収入	97	81	▲ 16	(注1)
前中期目標期間繰越積立金取崩	95	95	0	
目的積立金取崩	186	139	▲ 47	(注2)
計	5,464	5,289	▲ 175	
支 出				
業務費	3,754	3,296	▲ 458	
試験研究経費	1,283	1,119	▲ 164	(注3)
外部資金研究費等	221	214	▲ 7	
職員人件費	2,250	1,963	▲ 287	(注4)
施設整備費	1,006	1,336	330	(注5)
一般管理費	704	747	43	
計	5,464	5,379	▲ 85	

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(注1) JKA機械設備拡充事業により購入予定の機器が一部不採択となったためです。

(注2) IAQ技術開発センター関連経費において入札差金が生じたことによるものです。

(注3) 光熱水費について、エネルギー価格高騰による増加を見込んでいたが想定より執行が少なかったためです。

(注4) 退職者の発生が見込に達しなかったことによるものです。

(注5) 大規模改修工事に係る前金支払いが前年度から当年度に変更されたことによるものです。